

第3章 新生「四電工」

(平成元年～13年)

第1節 文化貢献への願いを込めて

◆「四電工」への社名変更で企業イメージ刷新

昭和から平成へ。元号が変わり新たな時代が到来した平成元(1989)年2月、「企業イメージ・リフレッシュ計画」がスタート。これは、「全国的に知名度の高い一流の総合設備企業」という当社にとって望ましい企業イメージを形成していくため、社名、シンボルマーク、ロゴタイプなどを一新しようというものであった。

同年6月、株主総会で新社名「株式会社四電工」(英文名「YONDENKO CORPORATION」)が決定。社名変更日は企業文化の革新、文化への貢献という意味合いも込めて、11月3日の文化の日とした。

新しいマークは、活動基盤である四国4県と4つの新経営理念を4本のラインで表し、未来に向かって躍動する四電工の姿を右上がりの方向で表現した。またシンボルカラーのブルーは、「青い国四国」と企業イメージの明るさ、清新さを象徴し、「四電工ブルー」と称した。車両、作業服の色も四電工ブルーに一新した。

◆新経営理念の制定

社名変更にあたり先立つ元年10月、当社は4項目からなる新経営理念を制定した。

この新しい経営理念について、船越孝夫社長は次のように説明した。

『未来をひらく総合設備産業をめざします』は、わが社の目標です。総合設備企業として立派な会社にすることが、わたしたちの目標です。

『豊かな生活空間づくりに貢献します』は、わが社の存在価値を示すものです。豊かな生活空間をつくるという、世の中に役に立つ仕事をしていることが、わが社の歩みのもとになっています。

『お客さま第一でベストをつくします』は、外に向けてのわれわれの行動指針です。お客さまを第一と心得、お客さまの身になって努力することによって、会社の発展があります。

最後の『あらゆる可能性にチャレンジします』は、われわれ自身の心の行動指針です。

以上が基本的な考え方ですが、それぞれ自分の業務に関連づけて経営理念の心を理解し、実践していただきたい。」



**四つのことをシンボルに。
私たちの新しい出発です。**

未来をひらく総合設備産業をめざします。——

豊かな生活空間づくりに貢献します。——

お客さま第一でベストをつくします。——

あらゆる可能性にチャレンジします。——

YONDENKO

11月3日、文化の日を期して
四国電気工事株式会社は
株式会社四電工に
社名変更いたします。

新社名は、現在そして将来の事業内容にふさわしいよう、
すでにある程度親しまれているヨンドンコウを用いました。
今後ともよろしくお願いたします。

住まいからビル・工場など設備の
企画・設計・施工・メンテナンス・リフォーム

電気・計装・空調・情報通信・給排水・衛生・水処理・管渠・土木

株式会社 四電工

本店 〒760 高松市松島町1丁目11番22号 ☎(0878) 35-1111
徳島・高知・愛媛・香川支店、東京営業本部、大阪・広島支社

社名変更の新聞広告

◆「ふれあい活動」で地域貢献

平成に入る頃から、企業は利潤を追求するだけでなく、環境保護や地域活動、文化芸術支援などを通じ、「企業市民」として社会に貢献することが求められるようになった。

当社も3年、地域社会への貢献をねらいとする「ふれあい月間」を設定。以降、毎年10月、街路灯や学校夜間照明の点検清掃、信号機・カーブミラーの清掃、福祉施設・独居老人宅の電気設備の点検、事業所周辺道路の清掃など、事業所ごとに創意工夫を凝らした「ふれあい活動」を実施している。

特に当社が日頃より業務に使用している高所作業車は、普段手が届かない場所での清掃・樹木伐採やイベントでの試乗体験などで大いにその存在感を示している。



第1回ふれあい月間活動

◆新研修センターの完成

5年3月、高松市鶴市町に新しい研修センターが完成した。同センターは、高度技術の習得に不可欠な教育施設の充実を目指し、設立30周年記念事業の一つとして地上7階の研修棟（宿泊棟）と地上4階の実習棟が新築され、次代を担う人材教育の拠点となった。

また、より高度な技術集団を形成するため、科学技術分野における最高の国家資格といわれる「技術士」の資格取得を目指す自主研修グループ「技術会」を4年8月に発足。電気・計装、空調・管、建設の各部門から40人が参加し、翌5年度には、2名が見事合格を果たした。



新研修センター

第2節 バブル崩壊に立ち向かう

◆6期連続の減収

4年余りにおよんだ平成景気から一転、バブル崩壊へ。日本経済は平成3年5月頃から減速を始め、翌4年になると不況感はさらに強まり、経営環境は厳しさを増した。

当社では、4年度後半頃から受注面で不況の影響が徐々に表れてきたものの、4年度決算は売上高827億円と過去最高を記録した。一方、利益面では、営業利益は36億円に上ったが、金利低下の影響を受け、経常利益は45億円と6期ぶりの減益となった。



四国中央西幹線架線工事(愛媛県)

その後は、四国電力をはじめとした電力会社の大型発電所建設に伴う50万ボルト送電線工事の盛況はあったが、バブル崩壊後の平成不況を反映し、業績は一進一退。9年度以降は、売上高が6期連続でマイナスとなるなど、当社はこれまで全く経験したことのない業績低迷期に突入した。

◆ISOの取得とコンサル・審査業への挑戦

当社は、長期化する経済不況や過酷な企業間競争を克服するため、他社との差別化によるビジネスチャンスの拡大、顧客満足や社会的信頼の向上を図るべく、「品質マネジメントシステム」の規格である「ISO9000シリーズ」の取得を目指すこととした。まず営業本部と香川支店設備工事部の電気・計装部門において、「設備の施工、付帯サービス(保守・点検・修理)」の品質管理規格である「ISO9002」への取り組みを進め、10年1月、認証取得を果たした。

引き続き、同年11月に配電工事部門、11年5月には送電工事部門も認証を取得。さらに「工事の設計・開発」の業務が加わった「ISO9001」の認証も各部門で取得した。

一方、認証取得に至るプロセスで得たノウハウを活かし、ISOのコンサル業務、また(財)日本品質保証機構(JQA)からの受託審査業務にも参入。12年3月には「ISO推進部」を立ち上げ、一時は総勢約50名を擁して、4億円以上の売上げを計上した。

しかし、市場拡大には至らず、19年3月にコンサル業務から、23年1月に受託審査業務から撤退し、同月、「ISO推進部」を廃止した。

ただ、当社としては、ISO取得により一定の品質が確保でき、顧客満足度の監視、品質マネジメントシステムの継続的改善の考え方が定着するなど、大きな成果を得ることもできた。ISO規格の効果的な部分は社内規則・要領として取り込み、再整備している。

認証登録の取り下げは、17年3月の配電工事部門から始まり、25年1月の電気・計装部門で終了した。



ISO品質システム登録証

第3節 四電工グループの形成

◆子会社の育成・強化を目指す

8年、当社は「子会社の育成・強化」を重要課題に掲げた。子会社設立の主なねらいは次のとおりであった。

- ① 当社施工物件のメンテナンス・アフターサービス業務を子会社で実施することにより、当社に対する信頼向上と後発案件の継続受注を図る。
- ② 子会社で技能職を順次採用することにより競争力の高い準直営の施工力を確保する。

- ③周辺業務を子会社に移管することにより、企業グループ総合の原価低減と業務効率化を図る。
- ④子会社の受注拡大により、企業グループ全体の売上高増進と収益源の多様化を図る。
- ⑤当社が保有する人材の有効活用を図る。

◆ヨンコービジネス、キャデワサービスが誕生

翌9年3月、当社100%出資の子会社「(株)ヨンコービジネス」が発足した。同社は、リース業をはじめとする新たな事業領域への進出により、グループ全体の業容拡大を目指すとともに、グループの車両・機械装置などの調達、維持管理、売却処分などを一元管理して業務の効率化を図ることを目的とした。

また同年4月、「(株)キャデワサービス」が同じく100%子会社として設立され、CAD開発部がある愛媛支店に本社が置かれた。同社は、建築図・竣工図などのCAD入力業務や、官公庁などの既存図面をCAD化する業務の請負、CADEWAユーザーを対象としたサポートサービスなどを通じて業容拡大を図るとともに、当社のCAD入力業務を一元管理し、業務の効率化を進めた。

10年10月には当社のCAD入力業務を全面移管。これに伴い、当社からCAD入力担当者が出向し、従業員数は7人から60人に増加した。同時に本店を高松市に移転し、四国4県に事業所を設置した。

◆四国各県に施工子会社を設立

四国4県のうち、高知県内には、元年に設立された当社施工物件のメンテナンスやアフターサービス、小型工事の施工を行う「(有)高知クリエイト」があった。当社は6年11月、グループ施工力強化のため、同社の全株式を取得して子会社化。これを皮切りに、8年10月に「(株)アクセル徳島」、9年10月に「(株)アクセル松山」、「(株)香川クリエイト」を設立した。

こうして四国4県を網羅した施工子会社は、当社施工物件に対するきめ細かいメンテナンス、アフターサービスの提供や、官公庁発注の小規模工事の単独受注などを通じて、グループ全体の売上げ拡大に貢献することとなった。



高知クリエイトの事務所(平成10年当時)